

ノーロード 明治安田 J-REITアクティブ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田 J-REIT アクティブ	明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田 J-REIT アクティブ	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期


（決算日 2017年6月19日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田J-REITアクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2016年12月21日	10,000	—	—	3,330.66	—	—	300
(第1期) 2017年 6月19日	9,868	0	△1.3	3,259.03	△2.2	98.7	332

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築をします。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注5) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注6) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(設定日) 2016年12月21日	10,000	—	3,330.66	—	—
12月末	10,312	3.1	3,422.06	2.7	98.3
2017年 1月末	10,358	3.6	3,407.69	2.3	98.6
2月末	10,258	2.6	3,376.46	1.4	97.6
3月末	10,078	0.8	3,307.66	△0.7	97.8
4月末	9,847	△1.5	3,234.60	△2.9	97.9
5月末	9,919	△0.8	3,271.22	△1.8	97.8
(期末) 2017年 6月19日	9,868	△1.3	3,259.03	△2.2	98.7

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

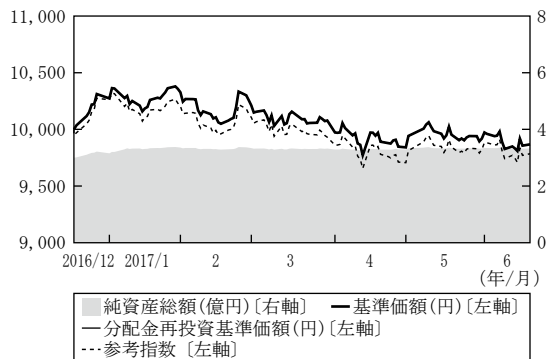
(注3) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年12月21日～2017年6月19日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり期末9,868円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.3\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 設定時から2017年1月上旬にかけては、円安を背景とした企業業績の上振れ期待からオフィス市況に対する見方が改善し、J-REIT相場が上昇したこと。

(下落要因)

- 2017年1月中旬以降は、以下の理由から、J-REIT相場が軟調に推移したこと。
 - ①相次ぐ公募増資や新規上場に加え、年度末に絡む売りなどの需給要因。
 - ②長期金利の上昇懸念や、海外政治リスクの高まりなど。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.3\%$ となりました。一方、参考指数の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+0.9\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- 「明治安田J-REITマザーファンド」で、割安性や運用クオリティの高さから、参考指数と比較して組入比率を高めにしていただいていた日本賃貸住宅投資法人や日本プロロジスリート投資法人等の騰落率が、参考指数の騰落率を上回ったことや、割安感が乏しいことから非保有としていた日本プライムリアルティ投資法人等の騰落率が、参考指数の騰落率を下回ったこと。

(マイナス要因)

- 「明治安田J-REITマザーファンド」で、割安感が乏しいことや大口テナント退去による業績不透明感から、非保有としていた日本ロジスティクスファンド投資法人や森トラスト総合リート投資法人等の騰落率が、参考指数の騰落率を上回ったこと。
- 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと。

(3) 収益分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期 (2016年12月21日～2017年6月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	178

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田J-REITマザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっております。

マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

(2) 明治安田J-REITマザーファンドの運用概況(2016年12月21日～2017年6月19日)

当マザーファンドの運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【組入上位5銘柄】(組入資産総額比)

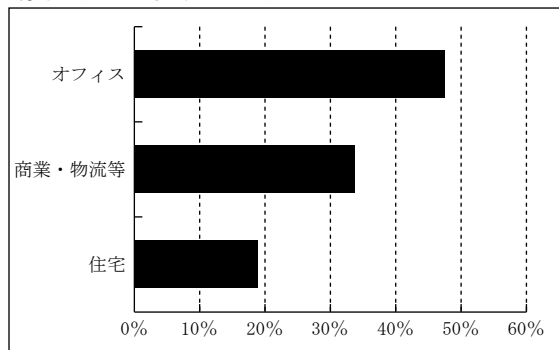
期末(2017年6月19日)

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

※明治安田J-REITマザーファンドベース

個別銘柄では、グループの運用力の強みを活かした安定成長が期待されるオリックス不動産投資法人や、マネジメントや保有不動産のクオリティが高い日本プロロジスリート投資法人の組入比率を高めにしました。一方、オフィスビル大量供給の影響が懸念される日本ビルファンド投資法人の組入比率を低めとしました。

【用途別比率】 期末(2017年6月19日)



※マザーファンドにおける組入J-リーートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、ノーロード明治安田J-REITアクティブの設定時と比べて、安定性に加え緩やかな賃料上昇が期待できる住宅系の組入比率を引き上げました。一方、電子商取引の拡大を背景に需要は伸びているものの物流施設の大量供給の影響が懸念された商業・物流等の組入比率を引き下げました。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、「明治安田J-REITマザーファンド」への投資を通して、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行います。マザーファンドへの投資は高位を保つ方針です。

(2) 明治安田J-REITマザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年12月21日～2017年6月19日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.147%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,128円です。
(投信会社)	(7)	(0.067)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.067)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	16	0.166	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月21日～2017年6月19日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田J-REITマザーファンド	138,030 千口	341,730 千円	2,634 千口	6,660 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月21日～2017年6月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田J-REITマザーファンド	— 千口	135,395 千口	330,582 千円

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田J-REITマザーファンド全体の当期末受益権口数は(846,617千口)です。

◎投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田J-REITマザーファンド	330,582	99.3
コール・ローン等、その他	2,475	0.7
投資信託財産総額	333,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	333,057,881
コール・ローン等	2,475,731
明治安田J-REITマザーファンド(評価額)	330,582,150
(B) 負 債	629,343
未払解約金	134,768
未払信託報酬	485,693
その他未払費用	8,882
(C) 純資産総額(A-B)	332,428,538
元 本	336,882,361
次期繰越損益金	△ 4,453,823
(D) 受益権総口数	336,882,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,868円

◎損益の状況

自 2016年12月21日
至 2017年 6月19日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,671,087
売 買 益	162,318
売 買 損	△ 4,833,405
(B) 信託報酬等	△ 495,708
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,166,795
(D) 追加信託差損益金	712,972
(売買損益相当額)	(712,972)
(E) 計 (C+D)	△ 4,453,823
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△ 4,453,823
追加信託差損益金	712,972
(配当等相当額)	(61,466)
(売買損益相当額)	(651,506)
分配準備積立金	5,944,156
繰越損益金	△11,110,951

(注1) 当ファンドの設定元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は53,762,555円、期中一部解約元本額は16,880,194円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9868円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は4,453,823円です。

(注4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,944,156円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(61,466円)より分配対象収益は6,005,622円(10,000口当たり178円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2017年6月19日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2017年6月19日に第6期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第2期) 2013年 6月18日	14,931	55.6	2,139.18	49.6	96.7	百万円 615
(第3期) 2014年 6月18日	19,139	28.2	2,670.28	24.8	97.5	1,024
(第4期) 2015年 6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	879
(第5期) 2016年 6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第6期) 2017年 6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2016年 6月20日	24,867	—	3,332.30	—	98.6
6月末	25,008	0.6	3,340.35	0.2	98.2
7月末	25,316	1.8	3,394.01	1.9	98.9
8月末	24,789	△0.3	3,325.60	△0.2	98.3
9月末	25,045	0.7	3,336.34	0.1	98.8
10月末	24,331	△2.2	3,269.40	△1.9	99.0
11月末	24,574	△1.2	3,298.65	△1.0	98.9
12月末	25,489	2.5	3,422.06	2.7	98.8
2017年 1月末	25,606	3.0	3,407.69	2.3	99.1
2月末	25,364	2.0	3,376.46	1.3	98.2
3月末	24,921	0.2	3,307.66	△0.7	98.3
4月末	24,353	△2.1	3,234.60	△2.9	98.4
5月末	24,540	△1.3	3,271.22	△1.8	98.3
(期末)2017年 6月19日	24,416	△1.8	3,259.03	△2.2	99.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年6月21日～2017年6月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



(注) 参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,867円で始まり期末24,416円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.8\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・6月下旬には、英国国民投票での離脱派勝利を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、J-REIT相場が大幅に下落したが、その後は割安感から反発に転じたこと。
- ・11月中旬から2017年1月上旬にかけては、日銀の「指し値」オペ等を受け金利上昇懸念がやや後退したことや、割安感が高まったことなどから、J-REIT相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・8月から11月中旬にかけては、追加金融緩和期待の後退や長期金利上昇、相次ぐ公募増資の発表などを受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと。また、米国大統領選後に、株式市場が活況となるなか、J-REIT市場から一部資金がシフトしたことなどから、J-REIT相場の下落基調が続いたこと。

- ・2017年1月中旬以降は、長期金利の上昇懸念や相次ぐ公募増資に加え、年度末に絡む売り圧力などから、J-REIT相場が軟調に推移したこと。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.8\%$ となりました。一方、参考指数の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・参考指数と比較して組入比率を高めにしていった三井不動産ロジスティクスパーク投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人等の上昇率が参考指数の上昇率を上回ったことに加え、投資口価格が大幅下落したインヴィンシブル投資法人等を保有していなかったこと。

2 運用経過

運用概況

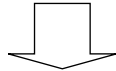
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いませんでした。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【Jリート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2016年6月20日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.78%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.83%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.99%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.95%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.86%



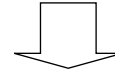
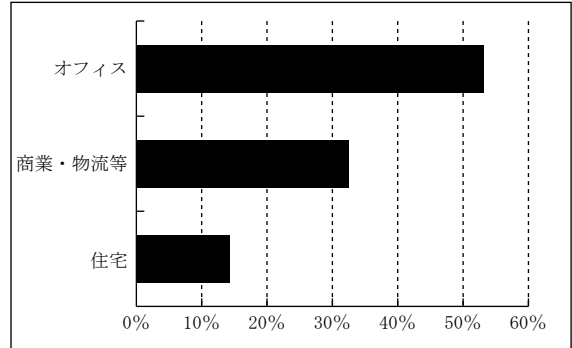
期末（2017年6月19日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

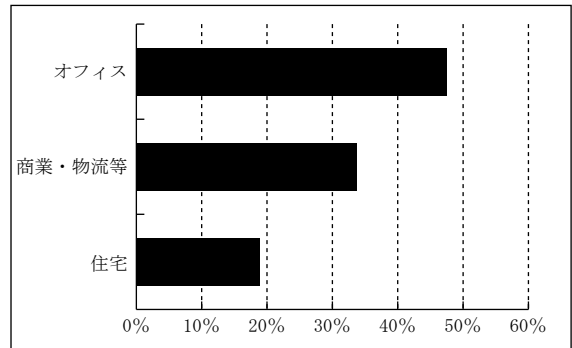
個別銘柄では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるジャパンリアルエステイト投資法人や日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げた一方、グループの運用力の強みを活かした安定成長が期待されるオリックス不動産投資法人や、マネジメントや保有不動産のクオリティが高い日本プロロジスリート投資法人、物件入れ替えによるポートフォリオの質向上が期待される野村不動産マスターファンド投資法人等の組入比率を引き上げました。

【Jリート用途別比率】

期首（2016年6月20日）



期末（2017年6月19日）



※組入J-リーツの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるオフィス系の組入比率を引き下げた一方、安定性に加え緩やかな賃料上昇が期待できる住宅系の組入比率を引き上げました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年6月21日～2017年6月19日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.058%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は24,944円です。
(投資信託証券)	(14)	(0.058)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	14	0.060	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年6月21日～2017年6月19日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	MCUBS Mid City 投資法人	313	108,474	94	32,193
	森ヒルズリート投資法人	145	22,475	104	15,855
	産業ファンド投資法人	12	6,673	72	40,542
	アドバンス・レジデンス投資法人	254	74,265	67	20,103
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	192	56,639	35	10,972
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	126	66,197	36	19,584
	(新) アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	1,449	3	1,449
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	332	81,062	153	36,777
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人	16	3,892	16	3,892
	日本プロロジスリート投資法人	314	77,489	171	41,386
	星野リゾート・リート投資法人	138	94,186	41	38,620
	(新) 星野リゾート・リート投資法人	5	2,795	5	2,795
	内	ヒューリックリート投資法人	193	35,544	167
積水ハウス・リート投資法人		218	30,824	271	39,756
ケネディクス商業リート投資法人		335	84,979	84	21,948
野村不動産マスターファンド投資法人		619	104,651	161	26,578
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		203	60,873	81	26,006
大江戸温泉リート投資法人		373	34,689	373	32,016
日本ビルファンド投資法人		95	60,127	108	68,597
ジャパンリアルエステイト投資法人	116	72,667	69	42,337	

◎組入資産明細表

 ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細
 国内投資信託証券

銘	柄	期首	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド		口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人		93	312	107,796	5.2
森ヒルズリート投資法人		415	456	64,250	3.1
産業ファンド投資法人		60	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		147	334	95,891	4.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		—	157	44,713	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		103	193	97,079	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		228	407	98,290	4.8
日本プロロジスリート投資法人		368	511	124,121	6.0
星野リゾート・リート投資法人		31	155	91,295	4.4
ヒューリックリート投資法人		249	275	50,435	2.4
積水ハウス・リート投資法人		330	277	38,890	1.9
ケネディクス商業リート投資法人		140	391	95,873	4.6
野村不動産マスターファンド投資法人		252	710	115,020	5.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	122	40,931	2.0
日本ビルファンド投資法人		161	148	87,024	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		184	231	132,132	6.4
日本リテールファンド投資法人		344	536	116,365	5.6
オリックス不動産投資法人		502	795	137,853	6.7
プレミア投資法人		259	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		—	95	36,765	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		464	494	81,510	3.9
ケネディクス・オフィス投資法人		113	136	83,504	4.0
いちごオフィスリート投資法人		700	285	19,551	0.9
大和証券オフィス投資法人		130	176	99,792	4.8
トップリート投資法人		25	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		204	264	72,996	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		611	545	44,254	2.1
日本賃貸住宅投資法人		826	904	74,760	3.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,939	8,909	2,051,095	<99.2%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	2,051,095	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,273	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,084,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,084,368,308円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,524,695
投 資 証 券(評価額)	2,051,095,200
未 取 配 当 金	12,748,413
(B) 負 債	17,291,340
未 払 金	17,289,925
そ の 他 未 払 費 用	1,415
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,067,076,968
元 本	846,617,877
次 期 繰 越 損 益 金	1,220,459,091
(D) 受 益 権 総 口 数	846,617,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,416円

◎損益の状況

自 2016年6月21日
至 2017年6月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,680,293円
受 取 配 当 金	68,680,293
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,706,245
売 買 益	22,858,604
売 買 損	△ 118,564,849
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,607
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 27,062,559
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	906,439,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	935,089,474
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 594,006,888
(H) 計 (D+E+F+G)	1,220,459,091
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,220,459,091

(注1) 当親ファンドの期首元本額は609,684,963円、期中追加設定元本額は634,676,026円、期中一部解約元本額は397,743,112円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)352,174,895円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)225,012,482円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ135,395,704円、ノーロード明治安田円資産バランス82,778,348円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)25,942,002円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,756,785円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,557,661円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4416円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2016年11月29日)